

葛飾区東新小岩七丁目町会の取組

平成29年6月22日

洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討WG

東新小岩七丁目町会での大規模水害からの避難方法の検討

東新小岩七丁目町会のこれまでの取組

- 江東5区広域避難計画の作成等と並行して、町会の避難方法の検討に着手
- 住民に対して、大規模水害に関する認識や、移動困難者の有無等についてアンケート調査を実施
- 調査結果を踏まえ、移動困難者がいる世帯を中心に対面にヒアリング調査を実施

東新小岩七丁目町会の避難方法(案)

【域外避難】

- 電車を利用する場合には、新小岩駅を利用
- ※ JRは、洪水が起きるおそれのある6時間ぐらい前には止まるおそれ
- 徒歩・自動車で避難をする場合には、北方面と東方面は特に混雑が予想されるため、西方面か南方面を目指す(※今後詳細な検討を実施)。
- 自動車での避難は移動困難者のみとする
- できる限り自主避難先を活用する
- 避難勧告が発令される1日より前の段階であれば、どの方面に避難しても良く、また、健常者も車両での避難を可とする

【域内避難】

- 移動困難者は区域内避難も可とする
- 区域内避難を行う場合は二上小学校へ避難をする
- ※ 公共交通機関や徒歩での広域避難が困難で、自宅に車両もない移動困難者やその家族
- ※ 町会や消防団等、支援をするために地域に留まる人の拠点も二上小学校になる？

東新小岩七丁目町会の避難計画策定に向けて(案)

【域外避難の実効性の検証】

- 自動車を使う人(移動困難者)を事前に把握する方法(登録制等)
- 電車での避難において、駅に避難者が一斉に集中することをどの様に防止するか。
- その他、広域避難をする際をお願いする事項(自主避難先の活用、携行荷物の最小化等)の整理や周知方法

【域内避難の実効性の検証】

- 移動困難者やその支援者を事前に把握する方法
- 二上小学校へ避難をする際に、移動困難者をお願いをしたいことの整理(食糧・薬の持参等)や周知方法
- 備蓄倉庫の物資を、誰がどのタイミングで3階に上げるか
- 救助が来るまでの数日間、耐えるためにはどのような備えが必要かの整理(物資や人員配置等)
- 移動困難者以外の方が二上小学校に来た場合の対応

※江東5区の取組と連携して実施
(江東5区は広域避難計画及び洪水ハザードマップを平成30年8月に作成予定)

■ 住民ヒアリングの結果

- ①当初は5区内に留まる意向を示した住民の多くが、大規模水害時のリスクを正しく認識することにより、5区外へ避難すると回答した。
- ②5区外への避難手段として、移動困難者は自動車を、それ以外の方は鉄道を選択する傾向があった。自動車をもっているにも関わらず鉄道で避難すると回答した人の中には、東日本大震災時の道路混雑を理由として挙げた人がいた

■ 進め方(案)

1. 行政で大規模水害時のリスクや、町会の具体的な避難方法(上記の「東新小岩七丁目町会の避難方法」)についてのパンフレットを作成する
2. 「1.」で作成したパンフレットについて、町会で住民対に対して周知活動を行い、フィードバックを受けながら具体的な方針を決めていく(検討事項の例を、上記の「東新小岩七丁目町会の避難計画策定に向けて」に示す)。

具体地区に当てはめた場合

【浸水区域内の避難所の容量】

○赤枠の地区と東新小岩七丁目町会の比較 (単位:人)

	赤枠で 囲まれた地区	東新小岩 七丁目町会
立退き避難対象者	67,000	3,200
公的な避難所の容量	4,700	400(二上小学校)
入院患者	100	なし
福祉施設入所者	1000	なし

○5区内に避難する人(推計)

ヒアリング前(※1)	19,200	900
ヒアリング後(※2) (身体的な理由で5区内に 留まらざるをえない人)	300 (※ヒアリングはサンプル 数が少ないことに留意)	14 (※ヒアリングはサンプル数が少 ないことに留意)

- ヒアリング前は、5区内に留まる人が避難所の容量を大きく上回る一方、身体的な理由で5区内に留まらざるをえない人の数は避難所の容量を下回る
- このことから、5区内に留まる移動困難者やその支援者を事前に把握することが必要ではないか

(※1)アンケート時に5区内に避難すると回答した世帯の割合(=158世帯/550世帯)からの推計

(※2)ヒアリング後に5区内に避難すると回答した世帯の割合(=158世帯/64世帯/550世帯)からの推計

【自動車での避難】

- 自動車による避難者数には限界があり、東新小岩七丁目町会におけるヒアリング調査の結果では、**移動困難者をもつ世帯のうち、多くの世帯が自動車での避難すると回答している(※3)**
- このことから、**移動困難者を含む世帯が自動車を使用できるよう**、他の住民については可能な限り徒歩・鉄道避難とするよう、協力を要請してはどうか

(※3)ヒアリング結果によると、全体に対する自動車を使う移動困難者の割合は13%程度(=25世帯×(116世帯÷41世帯)÷550世帯×100(%))



赤枠の地区: 東新小岩、西新小岩、新小岩、奥戸

東新小岩七丁目町会